

第3期石狩市農業振興計画（H24～H28） 石狩農業成長プラン 施策の評価 [平成26年度]



地域資源を活かし、市民との
連携により成長する石狩農業

平成24年4月策定

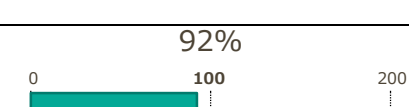
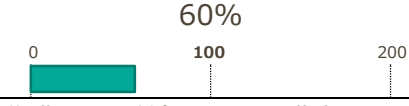
平成27年9月

石狩市企画経済部農政課

■基本事業

基本方向 1		多様な担い手の育成と経営の効率化				
基本事業	1. 農業後継者等の育成支援 2. 新規就農者・新規参入者の受入環境の整備 3. 女性の経営参画の推進 4. 地域営農組織の育成 5. 効率的な土地利用の推進 6. 有害鳥獣などによる農業被害防止対策					
	数値目標項目	現状	目標値	実績		
			H24	H25	H26	
●認定農業者数	211 人 (H22 末)	200 人	206 人	198 人	222 人	89%
	H26 実施内容		認定農業者農業経営改善計画作成（新規 27 人、更新 8 人、再認定 45 人）の支援を行った			
	施策に対する評価		JA などの指導により、経営改善計画達成を目指す地域の中心的担い手の育成が図られた			
	各施策に対する今後の取組		経営改善計画の達成により農業所得の向上が図られることから、新たな農業経営指標に基づく自己チェック結果を踏まえフォローアップを推進していく			
●新規就農者数	12 人 (H19~23)	15 人	4 人 (4 人)	1 人 (5 人)	0 人 (5 人)	33%
	H26 実施内容		農業後継者に活用できる青年就農給付金（経営開始型）の円滑な実施を行い、新規就農者育成確保を図った			
	施策に対する評価		U ターン就農者、新規学卒就農者はいなかった			
	各施策に対する今後の取組		各関係機関と連携して、青年就農給付金の活用など情報発信に努めるとともに、離農を考えている農業者の経営継承の協力支援を図っていく			
●新規参入者数	2 経営体 (H19~23)	5 経営体	0 経営体 (2 経営体)	1 経営体 (3 経営体)	1 経営体 (4 経営体)	80%
	H26 実施内容		農業総合支援センターによる新規就農相談会の実施（11/22・市図書館）やホームページの掲載で受け入れ体制の周知を図った			
	施策に対する評価		本市農業の魅力や優位性について理解され、H 2 4 から毎年継続して新規参入の農業研修生が実習を行なっている			
	各施策に対する今後の取組		農業者が減少している中、農業後継者を確保していくためにも継続的な情報発信や支援体制を図っていく			
●女性農業者対象の研修受講者	-	50 人	26 人	87 人	86 人	172%
	H26 実施内容		JA 女性部、普及センター等が中心となり開催した●●研修会等に参加			
	施策に対する評価		研修会への参加により、女性リーダー養成の意識が醸成された			
	各施策に対する今後の取組		地域における女性リーダーを育成するために、女性リーダー養成研修への参加を更に促進する			
●家族経営協定締結数	14 協定 (H22 末)	25 協定	13 協定	14 協定	14 協定	56%
	H26 実施内容		農業委員会だよりにおいて家族経営協定の締結に向けた啓蒙普及活動を実施した			
	施策に対する評価		啓蒙普及を行ったが、協定数に増加はなし			
	各施策に対する今後の取組		広報誌等を活用した周知、啓蒙などにより、家族経営協定の締結のさらなる推進を図る			

●農地集積化率	90.8% (H22 末)	95%	94.2%	94.5%	76.6%	81%	0	100	200
	H26 実施内容		JA や農業委員会などにより農用地利用権設定や農地利用集積円滑化事業を実施した						
	施策に対する評価		集積面積の集計法が変更されたため計画どおりに達成されず、今後も啓蒙や意向調査の実施による集積化推進が必要である						
	各施策に対する今後の取組		農地の流動化の促進のために、これまで同様の流動化を講じるとともに、農地中間管理事業を活用して担い手への集積を図る						
●有害鳥獣などによる農業被害防止対策	-	-	-	-	-	-	0	100	200
	H26 実施内容		鳥獣被害対策実施隊を設置して、捕獲体制が強化された。各 JA と連携して、農業被害の実態把握に努めるとともに、石狩市鳥獣被害対策協議会が国の補助制度を活用し電気柵を設置 ○平成 26 年度農業被害額 15,021 千円 ○鳥獣被害防止緊急捕獲等対策整備事業（電気柵設置） 事業量 75,190m（厚田地区 17,200m・浜益地区 57,990m） 事業費 28,037 千円						
	施策に対する評価		電気柵を設置している地域での被害は減少しているが、未設置箇所の圃場での被害拡大が懸念される						
	各施策に対する今後の取組		鳥獣被害対策実施隊と連携しながら、集落単位での設置や対策を検討し、被害地域の拡大に歯止めをかけるため、電気柵の整備、捕獲ワナの設置などの支援を図る						
基本方向 2		環境に優しい農業の推進							
基本事業	1. クリーン農業の推進 2. 地域バイオマス資源の利活用の推進								
数値目標項目	現状	目標値	実績			達成率（H26 年度）			
			H24	H25	H26				
●YES！ clean 登録生産集団数	2 団体 (H23 末)	5 団体	2 団体	2 団体	2 団体	40%	0	100	200
	H26 実施内容		水稻やミニトマトを中心にイエスクリーンへの取り組みの推進を図った						
	施策に対する評価		イエスクリーンの取り組みは通常より大きな労力を要することから新たな作物へ広がりが見られない						
	各施策に対する今後の取組		食の安全、付加価値の高い食品づくり並びに環境保全の観点から、ブロッコリー、さやえんどう、メロンなどのイエスクリーンの認証の推進を図る						
●稲わら回収面積	150ha (H23 末)	200ha	102ha	161ha	160ha	80%	0	100	200
	H26 実施内容		稲わら回収に関する意見交換や、農業総合支援センターでは実証展示圃場を設置し、試験成績により稲わら搬出の必要性を認識した						
	施策に対する評価		実施している農業者においては、回収及びその後の稲わら利活用の意義が定着した						
	各施策に対する今後の取組		稲わら回収後の有効活用への情報提供や意識啓蒙を図る						
●耕畜連携による交換耕作面積	1ha (H23 末)	10ha	0ha	0ha	0ha	0%	0	100	200
	H26 実施内容		平成 26 年度の取り組みなし						
	施策に対する評価		耕種農家と畜産農家の農地の交換条件が一致しない						

	各施策に対する今後の取組		耕種農家と畜産農家との連携による循環型農業の推進を図るためにも、可能な限り推進を図る			
●環境保全型農業直接支援対策取組面積	13ha (H23末)	20ha	13ha	13.6ha	12.3ha	62% 
	H26 実施内容		環境保全型農業直接支援対策の推進を図るため有機農業に取り組む農家（3経営体 12.3ha）に対して支援を行った			
	施策に対する評価		有機農業者以外に新たに取り組む農業者の広がりが作られていない			
	各施策に対する今後の取組		今後とも有機農業に取り組む農業者に事業推進を図ると同時に、新たな環境保全型農業に取り組む農業者を増やす			
基本方向 3		販売の戦略化と地産地消の推進				
基本事業	1. 新たな振興作物の開発 2. 地産地消の推進・市民との交流 3. 農商工連携の推進					
数値目標項目	現状	目標値	実績 H24 H25 H26			達成率（H26年度）
●新規作物の開発 ※3戸以上の農家で作付けし販売実績のあるもの	-	5	4 (4)	1 (5)	0 (5)	100% 
	H26 実施内容		農業総合支援センター試験圃場で栽培した苗（ハマボウフウ、オカワカメ、キンジソウ、シロナタマメ、ショウガ、アイスプラントなど）を市内農業者に提供、厚田地区では振興作物を目的とした部会によりにんにく栽培の実施を行い、さらに落花生研究会（準備会）で落花生の普及に向けて試験栽培を行った			
	施策に対する評価		新規作物は、直売用野菜として普及されてきたが、石狩ブランドとして定着する作物やロット枠を大きく販売できる作物の開発も必要			
	各施策に対する今後の取組		試験圃を活用した新規作物の開発を行なうと同時に、生産者を対象とした先進地の研修や新規作物の販路拡大に取り組むための支援活動を更に進める			
●「いしかり地産地消の店」認証店数	34店 (H23.8現在)	50店	41店	41店	42店	84% 
	H26 実施内容		「いしかり地産地消の店」の認証店を増やすため、認証店のガイドマップ発行やグルメバスツアーを実施するなど地場産品をPRした			
	施策に対する評価		石狩産農産物を使用する認証店の普及に貢献してきたが、地産地消の店のメリットを更に高める必要がある			
	各施策に対する今後の取組		石狩産農産物を積極的に活用する地産地消の店等を中心に新たなメニューや加工品づくりの取り組みを進める			
●学校給食の石狩産農産物使用割合	45.5% (H22)	55%	53.4%	51.4%	50.8%	92% 
	H26 実施内容		普段よりもさらに多くの石狩産農産物を使用する「いしかりデー」を1回実施			
	施策に対する評価		地元生産者の協力によって提供できる食材量の拡大が図られたことにより、石狩産農産物の使用量が向上した			
	各施策に対する今後の取組		石狩産農産物の使用量の拡大に向けて引き続き関係機関の協力により、地産地消を進めていく			
●いしかり食と農のカレッジ修了者数 ※農産物エキスパート養成講座	-	50人	0人 (0)	13人 (13)	17人 (30)	60% 
	H26 実施内容		石狩の農産物に関する現地実習（農作業、調理等）を交えた講座を開催した ○開催講座数 10回 ○延べ参加者数 128人			

	施策に対する評価		NPOと協働して、「いしかり食と農のカレッジ」（市民への普及啓蒙）から「いしかり農産物エキスパート」（専門家の養成）へとレベルアップができたことで、石狩市独自の事業展開が期待される			
	各施策に対する今後の取組		いしかり食と農の未来づくり推進委員会が主体となり、生産者と消費者をつなぐ農産物エキスパートを養成するとともに、養成されたエキスパートを中心に地産地消を推進する企画を実施する。あわせて農家サポートの活動支援など、農業を支えるしくみづくりを検討する			
●JA地元市場とれのさと販売額	1.2億円 (H23)	3億円	1.6億円	1.8億円	2.1億円	70%
	H26実施内容		JAなどが直売所ホームページ、会員向けダイレクトメールやイベントなどのチラシ広告による販売促進を図った			
	施策に対する評価		とれのさと会員の加入者が2,800人（対前年1,000人増）を超える規模になるなど、認知度が拡大し来客数と販売実績が増加した			
	各施策に対する今後の取組		今後も会員へのダイレクトメール、広報及びイベントなどチラシ広告による販売促進活動を図っていく			
●加工品の開発数 ※販売実績のあったもの	-	25	6 (6)	6 (12)	6 (18)	72%
	H26実施内容		JAいしかりの新商品の開発や、「石狩市6次産業化推進事業」で農業者や加工事業所などの取り組みを支援し、6事業による新商品の開発に至った			
	施策に対する評価		商品開発に関する意識は活性化してきているが、「売れる商品づくり」までには至っていない状態			
	各施策に対する今後の取組		6次産業化の推進については、「いしかり農産物エキスパート」や地域おこし協力隊などと連携しながら、新たな事業展開を模索する			
●加工品販売額	1800万円 (H23)	4500万円	3220万円	3654万円	4155万円	92%
	H26実施内容		※数値目標項目[加工品の開発数]と同様			
	施策に対する評価					
	各施策に対する今後の取組					
基本方向 4			魅力ある農村づくりと消費者との交流			
基本事業	1. グリーンツーリズムの推進 2. 消費者との交流 3. 快適で豊かな農村づくり					
数値目標項目	現状	目標値	実績 H24 H25 H26			達成率（H26年度）
●GT推進連絡会議の会員数	-	25人	0人	7人	8人	32%
	H26実施内容		「グリーンツーリズム推進連絡会議」で、いしかりくだものガイド（観光農園パンフ）を（10,000部）作成・発行した			
	施策に対する評価		情報発信が弱く、市内周知にとどまっている			
	各施策に対する今後の取組		地産地消の店と合わせたガイドマップの編集や、グリーンツーリズム会員の新規獲得、バスツアーの企画・実施を図る			
●GTホームページアクセス数	-	1500 (月平均)	0	0	37	2.5%
	H26実施内容		市ホームページに掲載するなどPR活動を行った			

	施策に対する評価		市ホームページに掲載はしたが、特色が乏しいためかアクセス数は増加しなかった			
	各施策に対する今後の取組		今後、観光サイドと連携しながら、市内、市外に向けて情報発信の強化を図っていく			
●農業体験の参加者数 ※GT推進連絡会議会員が取り組む農業体験	-	20%増 (一年毎)	0人	64人	61人	79% 0 100 200
	H26 実施内容		「いしかり食と農の未来づくり推進委員会」の一環で、グリーンツーリズム会員の圃場で講座や、収穫サポートの農作業体験を実施した ○講座開催回数 2回(延べ48人) ○収穫サポート回数 2回(延べ13人)			
	施策に対する評価		昨年度より若干参加者が減少した。メニューなど新たな魅力づくりが必要			
	各施策に対する今後の取組		いしかり食と農の未来づくり推進委員会の組織、機能を強化し、生産者と消費者をつなぐ「いしかり食と農のカレッジ」講座の充実化を図るとともに、創意と工夫を凝らした魅力ある講座づくりをめざし、さらなる参加者の増加を図る			
●加工体験の参加者数	250人 (H23)	500人	440人	414人	986人	197% 0 100 200
	H26 実施内容		「いしかり食と農のカレッジ」登録者212人に、毎月情報を提供、味噌づくり講座などの加工体験や料理教室などの各種講座を開催した ○講座数 24講座 ○延べ参加者数 986人			
	施策に対する評価		「いしかり食と農のカレッジ」の定着により、農業体験や加工体験への参加者数が増加となった			
	各施策に対する今後の取組		いしかり食と農の未来づくり推進委員会の組織、機能を強化し、生産者と消費者をつなぐ「いしかり食と農のカレッジ」の講座を開催するとともに、創意と工夫を凝らした魅力ある講座づくりをめざし、参加者の増加を図る			
●多面的機能支払事業 ※H26までは農地・水保全管理支払事業	-	-	7地区 345人 281ha	7地区 345人 281ha	7地区 345人 281ha	- 0 100 200
	H26 実施内容		7地区の資源保全組合において、共同活動で水路や農道などの草刈りや軽微な維持補修のほか、花壇整備など環境保全活動を実施した			
	施策に対する評価		農地の環境や農村景観の維持が図られるなど、適正な農地管理が行われたことから、地域の活性化と農業経営の安定化が図られた			
	各施策に対する今後の取組		資源保全組合が共同して水路・農道等の維持管理活動、水源涵養や景観など、農地保全が図られるよう引き続き、快適な集落環境づくりを促進する			
●中山間地域等直接支払事業	-	-	7集落 147人 690ha	7集落 152人 690ha	7集落 149人 690ha	- 0 100 200
	H26 実施内容		耕作放棄地の発生防止のほか、水路・農道等の維持管理活動、集落内の環境保全活動を実施した			
	施策に対する評価		農業生産活動などによる適正な農地管理が行われたほか、地域の活性化と農業経営の安定化が図られた			
	各施策に対する今後の取組		集落が共同して水路・農道等の維持管理活動、水源涵養や景観など、農地保全が図られるよう引き続き、快適な集落環境づくりを促進し、第4期対策では、中山間に係る新システムの導入をめざす			

※表中、実績欄の()は累積数値